

市町村における災害時の栄養・食生活支援調査結果

災害時の栄養・食生活支援マニュアル作成にあたり、市町村の栄養・食生活支援体制を把握することを目的とし、平成 25 年 9 月に山梨県内 27 全市町村の防災担当を対象にアンケートを実施した。

27 の市町村のうち、25 の市町村から回答を得た。(回収率 92.6%、有効回答率 100%)

健康づくり部門に常勤の管理栄養士及び栄養士が配置されている市町村は 14 (56%)、非常勤及び他部門に配置されている市町村は 4 (20%)、配置なしは 6 (24%) であった。

結果

1 市町村地域防災計画について

「地域防災計画のなかには、被災者に対する保健指導のすすめ方が示されているか」には、示されていないと回答した市町村は 17 (68.0%) であった。

「被災者に対する栄養・食生活支援活動の進め方が示されていますか」には、示されていないと回答した市町村は 19 (76.0%) であった。

「備蓄や食支援を担当する部署」については、明記している市町村は 16 (64.0%) と半数を超えているが、「市町村栄養士の役割について」は、明記していないと回答した市町村のほうが 17 (68.0%) と多かった。

また、「関係団体に人的支援を求めているか」が示してある市町村は 8 (32.0%) であった。

「炊き出しに学校給食施設等の利用が可能であることが示されている」には、示されていると回答した市町村が 19 (76.0%) であった。しかし、Q1-9「炊き出し用の献立」については、ないと回答している市町村は、21 (84.0%) であった。

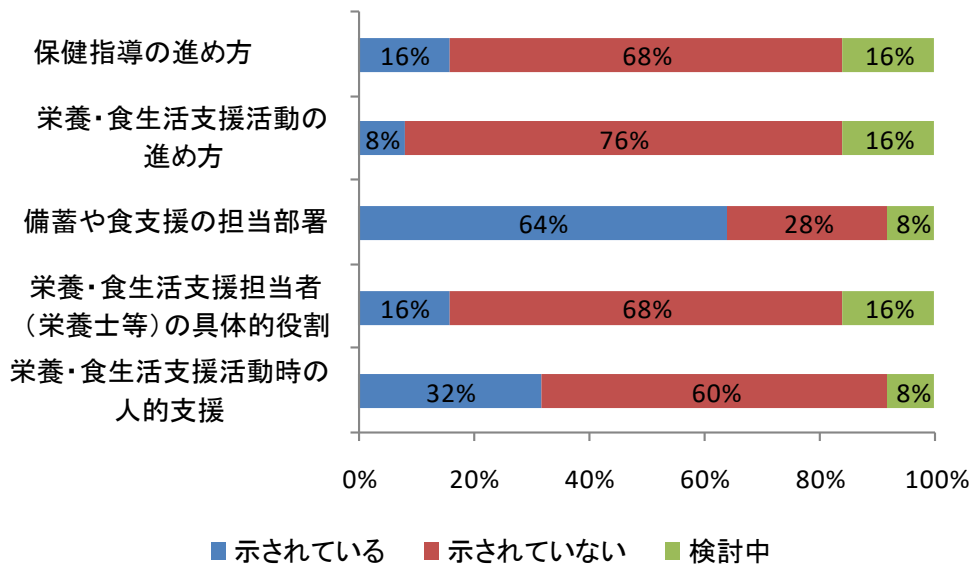


図 1 市町村地域防災計画に示されている内容

2 市町村における備蓄（要援護者以外）について

防災計画の中に備蓄について、示されている市町村と示されていない市町村はほぼ同数であった。住民に対する食品の備蓄の必要性についての啓発については、「行っている」と回答している市町村は、21（84.0%）であった。

3 災害時要援護者支援のための平常時からの準備状況について

災害時要援護者の把握は、高齢者、特定疾患患者、身体・知的・精神障害者の順で約半数が把握していた。災害時要援護者に対する指導や助言については、高齢者以外の対象者に対しては市町村の50~60%が実施していない。また、啓発については、行っている市町村は13（52.0%）、行っていない市町村は9（36.0%）であった。食糧の備蓄は、行っていないと回答した市町村は、17（68.0%）であり、行っていると回答した市町村は、5（20.0%）であった。

要援護者台帳を作成するにあたり、申請書に食に関する支援の必要性の有無については、ありと回答した市町村は0、なしと回答した市町村は、21（84.0%）であった。

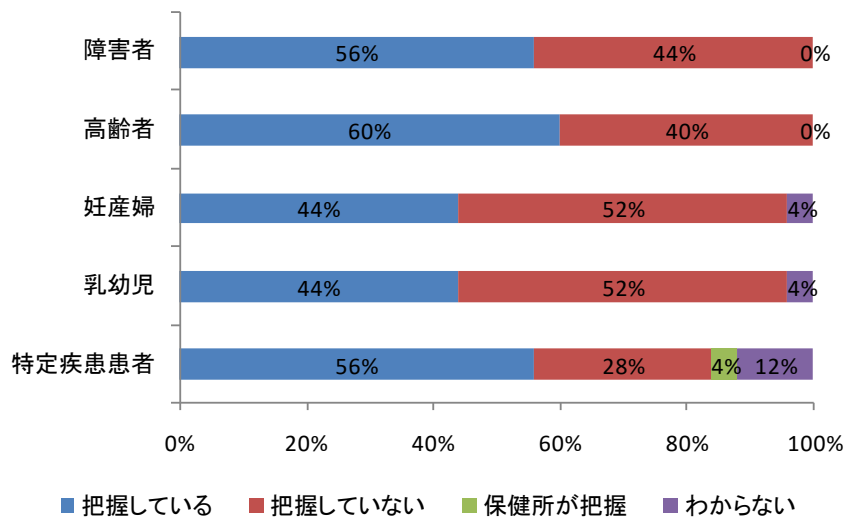


図2 平常時からの災害時要援護者の把握状況

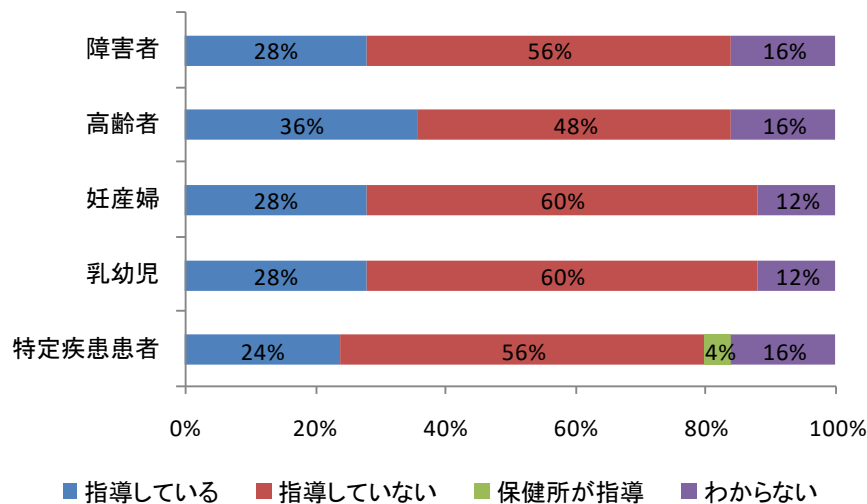


図3 災害時要援護者に対する災害時の備えについての指導や助言

4 市町村職員としての準備状況

Q4-1「これまでに研修を受けたことがあるか」には、受けていないと回答した市町村が20（80.0%）であった。受けたことがあると回答した市町村は、5（20.0%）であり、受講場所はほとんどが保健所であった。

また、支援の推進に必要な事項は、「情報提供」が21（84.0%）、「県や保健所からの技術的支援」が18（72.0%）、「予算」が17（68.0%）であった。

食生活改善推進員等のボランティアによる炊き出し支援等について、打ち合わせや研修会で意識づけを行っていない市町村が40.0%であった。

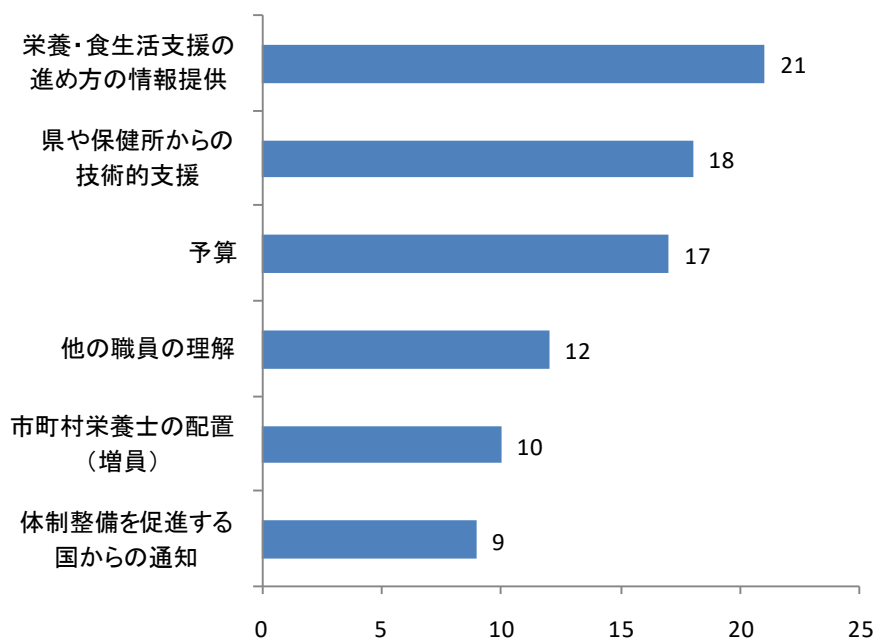


図4 災害時の栄養・食生活支援の推進に必要な事項

5 市町村栄養士としての準備状況

危機管理についての情報収集や知識の習得を行っている市町村は、12（48.0%）で行っているが、他の関係者や他の所属の栄養士と会議で検討や、情報共有をしている市町村は3（12.0%）に過ぎなかった。

6 保健所からの技術的支援

技術的支援を受けている市町村が、14（55.0%）であった。保健所に求める技術的支援については、「情報の提供」が80.0%、「研修会の開催」が67.0%、「マニュアルガイドラインの提供」が67.0%であった。

災害発生時における保健所管理栄養士に期待する支援は、「地域住民への巡回指導」が88.0%、「避難所における個別栄養指導」が72.0%、「被災者の健康・食生活調査」が72.0%であった。